

# CeMI 気象防災支援・研究センター News Letter

## Contents

1. 気象庁長官表彰を受賞
2. 気象庁長官表彰を機にふりかえる  
NPO法人環境防災総合政策研究機構(CeMI)の歩み
3. 梅雨末期の日本海側の大雨



## 1 NPO法人環境防災総合政策研究機構 気象庁長官表彰を受賞

「地域防災の支援推進・防災知識等の普及啓発及び防災気象情報の利活用促進に貢献した功績」により、当センターが所属するNPO法人 環境防災総合政策研究機構 (CeMI)が気象庁長官表彰（一般功績）を受賞しました。

令和5年6月1日に気象庁にて開催された第148回気象記念日式典には、CeMIの河田恵昭理事長が参列し、大林正典気象庁長官から感謝状を受け取りました。（裏面に関連記事）



感謝状を受け取る河田理事長



受賞者記念撮影  
(前列中央が大林気象庁長官 前列右から3番目が河田理事長)

また、式典冒頭で気象防災アドバイザーの委嘱状交付式が執り行われ、当センターの山本由佳主任研究員が育成研修修了者を代表して、斉藤鉄夫国土交通大臣より委嘱状を受け取りました。当センターは、複数名の気象防災アドバイザーが所属する数少ない機関のひとつです。



委嘱状を受け取る  
山本由佳主任研究員



## 2 気象庁長官表彰を機にふりかえる NPO法人環境防災総合政策研究機構（CeMI）の歩み

NPO法人環境防災総合政策研究機構（CeMI）は、2004年の発足以来、防災社会の構築を目指し、最新の情報や技術に基づき、国民のみなさまに寄り添いつつ、安全・安心な生活を支える活動を行っています。2014年には、いち早く

NPO法人環境防災総合政策研究機構（CeMI）略歴	
2004年	設立 風水害情報ガイドブックを出版
2006年	自治体防災アドバイザー業務を開始
2011年	環境・防災研究所 設置
2013年	ハリケーンサンディ調査団に参加 米国でタイムラインに関する知見を得る。
2014年	三重県紀宝町において全国初のタイムライン策定
2016年	タイムライン運用機関等に対する気象防災支援開始
2016年	水防災タイムライン防災・カンファレンスを初開催
2019年	気象防災支援・研究センター設置
2019年	週間地震ニュース発行開始
2020年	防災功労者内閣総理大臣表彰
2021年	ニュースレター発行開始
2021年	（社）全日本建設技術協会 全建賞を受賞
2022年	タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議発足 （事業事務局として運営を支援）

我が国へタイムラインを導入。タイムラインの策定、運用に関わる先駆者として自治体や地域住民の安全・安心を守るための活動を続けるとともに、防災関係者のみならず、広く一般向けに、気象・防災知識及び防災気象情報の利活用推進を図ることにより、地域のみ

なさまの防災力向上に貢献してきました。

また、2016年には大雨や台風襲来予想時の適時的確な対応を支援するため、タイムライン運用機関に対する気象防災支援を開始。2019年には、CeMI気象防災支援・研究センターを設立し、気象の専門家として、市町村や地域住民、

防災関係機関等に対し、タイムライン運用会議等でアドバイスをを行う等、防災気象情報の正しい理解と利活用推進に積極的に取り組んでいます。2019年台風第19号襲来時にはCeMIの気象支援が足立区の的確な防災対応判断に寄与し、多くの区民の早期事前避難を実現しました。

平時の普及啓発活動では、本ニュースレターや週間地震ニュースの発行を続けているほか、一般住民ならびに市町村や報道機関等の防災関係機関対象の気象防災に関する講演・講習会、ワークショップも全国で開催しています。



タイムライン防災カンファレンス 2022 in 東京 (板橋区・足立区)

今回の気象庁長官表彰受賞を励みに、今後も地域のみなさまの防災力向上のお役に立つ活動を続けてまいります。

## 3 梅雨末期の日本海側の大雨

気象庁HPには「災害をもたらした気象事例」として1989年（平成元年）以降、2022年までの34年間に126事例が掲載されています。毎年、4事例程度、どこかで大きな災害が発生していることとなります。

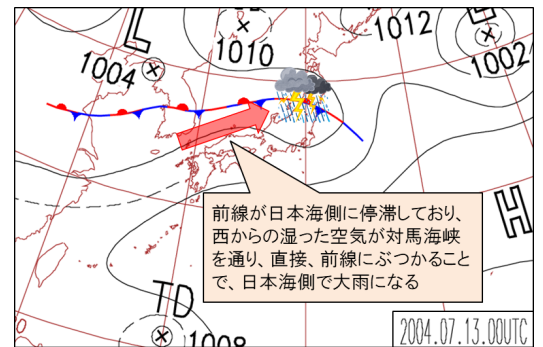
それらの中で、主に前線や低気圧による大雨は55事例（複合している場合は主要因で分類）、主に台風によるものが62事例（暴風災害も含む）ありました。その他は大雪などの事例が9例となっています。

これらの被害が発生している地域は、多くが九州や太平洋側の地域ですが、日本海側を中心とした地域で発生している事例も12事例（大雪等は除く）あります。この中には、「平成10年8月上旬豪雨」、「平成16年7月新潟・福島豪雨」、「平成16年7月福井豪雨」、「平成18年7月豪雨」（主に九州と山陰、北陸）、「平成23年7月新潟・福島豪雨」のように命名されている豪雨災害もあります。

また、12事例中の発生時期を見ますと、6月1事例、7月6事例、8月4事例、9月1事例となっており、7～8

月が多いですね。この要因としては、梅雨の末期になり太平洋高気圧が強まり梅雨前線の位置が北上して日本海側に停滞し、そこに向かって西から対馬海峡を通った湿った空気が流れ込むことが挙げられます。さらに、7月の後半になると気温も高くなり、空気中の水蒸気量も多くなるため、一旦降り出すと、より大雨になりやすくなります。

下の図は、平成16年新潟・福島豪雨時の天気図ですが、まさに典型的な日本海側の大雨のパターンですね。日本海側の地域では、特に、梅雨明け前後の大雨には気を付けましょう。



出典：気象庁HP（一部加工）



掲載内容へのご意見、そのほかサービスに関するご相談・ご要望等ございましたらお気軽にご連絡ください。

NPO法人 環境防災総合政策研究機構(CeMI)

気象防災支援・研究センター

〒160-0011 東京都新宿区若葉1-22ロ一ヤル若葉606号

<http://www.npo-cemi.com/center.html>

☎ 03-3359-7971

☎ 03-3359-7987

✉ [advisory@npo-cemi.com](mailto:advisory@npo-cemi.com)

